令和元年度

美幌・津別広域事務組合

財務書類

―目　次―

1．地方公会計の概要……1

（1）地方公会計制度導入の目的……1

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い……1

（3）民間の企業会計と公会計の違い……1

（4）財務書類の内容……2

2．令和元年度　美幌津別広域事務組合財務書類　実数分析……4

（1）貸借対照表……4

（2）行政コスト計算書……12

（3）純資産変動計算書……17

（4）資金収支計算書……19

１．地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

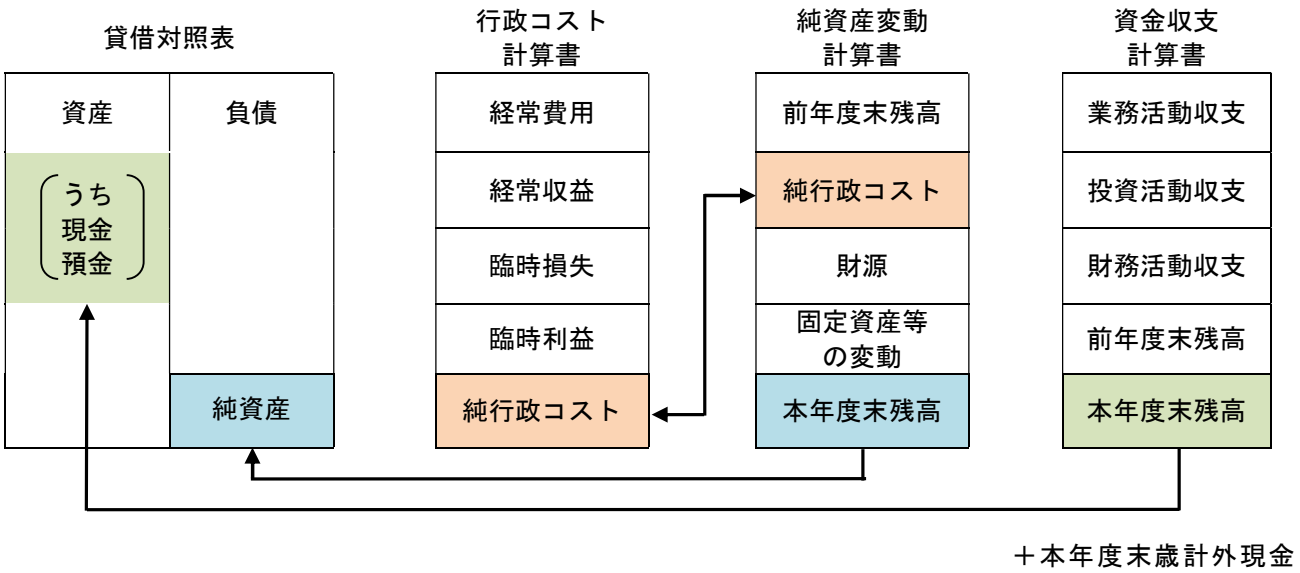
財務書類名称	対象会計範囲
一般財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	金額財務書類
	特別会計（金額に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

一部事務組合においても、連結財務書類作成のため財務書類の作成が義務付けられており、当組合においても財務書類を作成し、各構成団体に一定の基準を基に按分したものを提供しています。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．令和元年度　美幌津別広域事務組合財務書類　実数分析

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は貴組合がこれまでに構成団体の住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、各構成団体の負担金や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

（1）資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（2）負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（3）純資産
　各構成団体や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表　　（単位：千円）

借方		貸方	
科目	一般会計等	科目	一般会計等
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	709,648	固定負債	365,459
有形固定資産	709,648	地方債等	322,635
事業用資産	345,370	長期未払金	
土地	60,393	退職手当引当金	42,824
立木竹		損失補償等引当金	
建物	822,256	その他	
建物減価償却累計額	△539,291	流動負債	75,521
工作物	53,087	1年内償還予定地方債等	45,723
工作物減価償却累計額	△51,074	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	29,798
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	440,980
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	709,648
インフラ資産		余剰分（不足分）	△425,162
土地		他団体出資等分	
建物		純資産合計	284,486
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,410,057		
物品減価償却累計額	△1,045,779		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	15,818		
現金預金	15,818		
資金	15,818		
歳計外現金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	725,466	負債及び純資産合計	725,466

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計においては約 7 億 25 百万の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 2 億 84 百万円（39.2%）については、各構成団体や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 4 億 41 百万円（60.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

②貸借対照表前年対比　　（単位：千円）

科目	一般会計等		
	H30	R1	前年比
【資産の部】			
固定資産	811,532	709,648	87.4%
有形固定資産	811,532	709,648	87.4%
事業用資産	323,503	345,370	106.8%
土地	60,393	60,393	100.0%
立木竹			－
建物	800,112	822,256	102.8%
建物減価償却累計額	△539,435	△539,291	100.0%
工作物	53,087	53,087	100.0%
工作物減価償却累計額	△50,654	△51,074	100.8%
船舶			－
船舶減価償却累計額			－
浮標等			－
浮標等減価償却累計額			－
航空機			－
航空機減価償却累計額			－
その他			－
その他減価償却累計額			－
建設仮勘定			－
インフラ資産			－
土地			－
建物			－
建物減価償却累計額			－
工作物			－
工作物減価償却累計額			－
その他			－
その他減価償却累計額			－
建設仮勘定			－
物品	1,470,152	1,410,057	95.9%
物品減価償却累計額	△982,123	△1,045,779	106.5%
無形固定資産			－
ソフトウェア			－
その他			－
投資その他の資産			－
投資及び出資金			－
有価証券			－
出資金			－
その他			－
投資損失引当金			－
長期延滞債権			－
長期貸付金			－
基金			－
減債基金			－
その他			－
その他			－
徴収不能引当金			－
流動資産		15,818	－
現金預金	12,692	15,818	124.6%
資金		15,818	－
歳計外現金			－
未収金			－
短期貸付金			－
基金			－
財政調整基金			－
減債基金			－
棚卸資産			－
その他			－
徴収不能引当金			－
繰延資産			－
資産合計	824,225	725,466	88.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	H30	R1	前年比
【負債の部】			
固定負債	88,514	365,459	412.9%
地方債等	146,059	322,635	220.9%
長期未払金			－
退職手当引当金	42,455	42,824	100.9%
損失補償等引当金			－
その他			－
流動負債	68,478	75,521	110.3%
1年内償還予定地方債等	30,917	45,723	147.9%
未払金			－
未払費用			－
前受金			－
前受収益			－
賞与等引当金	37,561	29,798	79.3%
預り金			－
その他			－
負債合計	256,992	440,980	171.6%
【純資産の部】			－
固定資産等形成分	814,379	709,648	87.1%
余剰分（不足分）	△268,937	△425,162	158.1%
他団体出資等分			－
純資産合計	545,442	284,486	52.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、資産は約 99 百万円（12.0%）の減少、純資産は約 2 億 61 百万円（47.8%）の減少、負債は約 1 億 84 百万円（71.6%）の増加となりました。

③令和元年度美幌津別広域事務組合における資産の状況（一般会計）

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴組合における資産の構成を見ると、物品が 50.2%、事業用資産が 47.6%となっており、前年度と比較して 8.4 ポイント上昇しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合 **（単位：千円）**

項目（金額：千円）	美幌津別広域事務組合		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	811,532	709,648	△101,884
事業用資産	323,503	345,370	21,867
インフラ資産	0	0	－
物品	488,030	364,278	△123,752
無形固定資産	0	0	－
投資その他の資産	0	0	－
流動資産	0	15,818	－
資産合計	824,225	725,466	△98,759
項目（資産合計に対する構成比）	美幌津別広域事務組合		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	98.5%	97.8%	−0.6%
事業用資産	39.2%	47.6%	8.4%
インフラ資産	0.0%	0.0%	0.0%
物品	59.2%	50.2%	−9.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	0.0%	0.0%	0.0%
流動資産	0.0%	2.2%	2.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

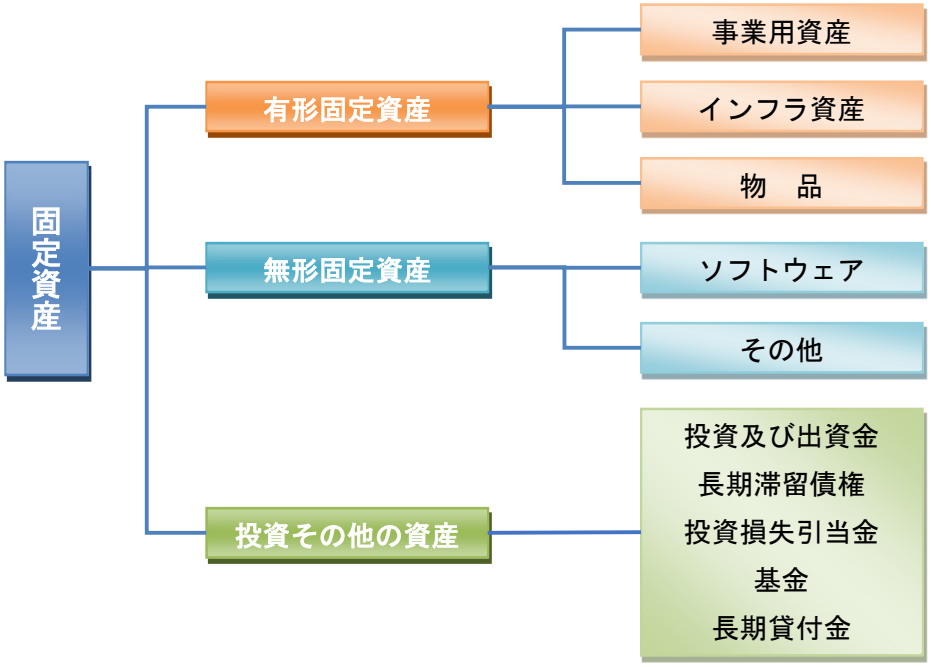
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

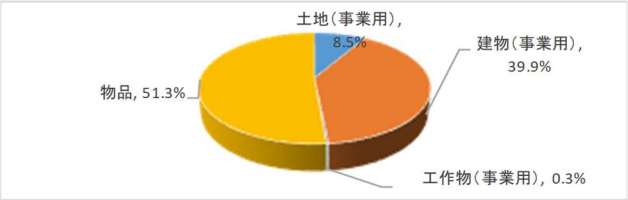


ロ）有形固定資産の状況

これまでに貴組合で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合　（単位:千円、%）

科目	金額	割合
土地(事業用)	60,393	8.5%
建物(事業用)	282,965	39.9%
工作物(事業用)	2,012	0.3%
物品	364,278	51.3%
合計	709,648	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は物品の 51.3%、次いで建物(事業用)の 39.9%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

貴組合においては、71.6%となっており。前年度より 3.9 ポイント増加しています。

■資産老朽化比率　（単位:千円）

項目(金額:千円)	美幌津別広域事務組合		前年比
	H30年度	R元年度	
償却資産取得価額合計	2,323,351	2,285,400	-37,951
減価償却累計額	1,572,212	1,636,145	63,933
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.7%	71.6%	3.9%
【参考】事業用資産	69.2%	67.4%	-1.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度美幌津別広域事務組合における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、負担金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴組合の純資産比率は 39.2%で、前年度と比較すると 27.0 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況　　（単位：千円、%）

項目（金額：千円）	美幌津別広域事務組合		前年比
	H30年度	R元年度	
資産合計	824,225	725,466	△98,759
負債合計	256,992	440,980	183,989
純資産合計	545,442	284,486	△260,956
純資産比率	66.2%	39.2%	−27.0%
負債比率	31.2%	60.8%	29.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書　　（単位：千円）

科目	一般会計等
経常費用	1,051,795
業務費用	990,793
人件費	465,877
職員給与費	427,320
賞与等引当金繰入額	29,798
退職手当引当金繰入額	368
その他	8,390
物件費等	524,499
物件費	221,939
維持補修費	157,488
減価償却費	145,072
その他	
その他の業務費用	417
支払利息	417
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	61,002
補助金等	59,884
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	1,118
経常収益	7,053
使用料及び手数料	5,669
その他	1,384
純経常行政コスト	1,044,742
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	1,044,742

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の経常費用は約10億52百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計で約7百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約10億45百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約10億45百万円となっています。

②行政コスト計算書　前年対比　　（単位：千円）

科目	一般会計等		
	H30	R1	前年比
経常費用	960,625	1,051,795	109.5%
業務費用	894,918	990,793	110.7%
人件費	511,792	465,877	91.0%
職員給与費	469,079	427,320	91.1%
賞与等引当金繰入額	37,561	29,798	79.3%
退職手当引当金繰入額	△3,321	368	−11.1%
その他	8,473	8,390	99.0%
物件費等	382,611	524,499	137.1%
物件費	114,687	221,939	193.5%
維持補修費	157,033	157,488	100.3%
減価償却費	110,890	145,072	130.8%
その他			−
その他の業務費用	515	417	81.0%
支払利息		417	−
徴収不能引当金繰入額			−
その他			−
移転費用	65,707	61,002	92.8%
補助金等	64,659	59,884	92.6%
社会保障給付			−
他会計への繰出金			−
その他	1,048	1,118	106.7%
経常収益	6,930	7,053	101.8%
使用料及び手数料	5,552	5,669	102.1%
その他	1,378	1,384	100.4%
純経常行政コスト	953,694	1,044,742	109.5%
臨時損失			−
災害復旧事業費			−
資産除売却損			−
投資損失引当金繰入額			−
損失補償等引当金繰入額			−
その他			−
臨時利益			−
資産売却益			−
その他			−
純行政コスト	953,694	1,044,742	109.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計で約 91 百万円（9.5%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計で約 12 万円（1.8%）増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは金額で約 91 百万円（9.5%）増加、臨時損失を加えた純行政コストも約 91 百万円（9.5%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。これにより、貴組合がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

貴組合においては、業務費用が94.2%、移転費用が5.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が44.3%、物件費等が49.9%となっています。

■経常費用の構成割合 （単位：千円、%）

項目（金額：千円）	美幌津別広域事務組合		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	960,625	1,051,795	91,170
業務費用	894,918	990,793	95,875
人件費	511,792	465,877	△45,915
物件費等	382,611	524,499	141,888
その他の業務費用	515	417	△98
移転費用	65,707	61,002	△4,705
項目（経常費用に対する構成比）	美幌津別広域事務組合		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	93.2%	94.2%	1.0%
人件費	53.3%	44.3%	−9.0%
物件費等	39.8%	49.9%	10.0%
その他の業務費用	0.1%	0.0%	0.0%
移転費用	6.8%	5.8%	−1.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

貴組合は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が経常費用全体に占める割合も高くなります。貴組合における減価償却費の構成割合は13.8%であり、前年度と比較すると2.2ポイント上昇しています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、22.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が22.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 （単位：千円、%）

項目（金額：千円）	美幌津別広域事務組合		前年比
	H30年度	R元年度	
減価償却費	110,890	145,072	34,182
経常費用	960,625	1,051,795	91,170
対経常費用　減価償却費割合	11.5%	13.8%	2.2%
償却資産合計	751,139	649,255	△101,884
対償却資産合計　減価償却費割合	14.8%	22.3%	7.6%
資産合計	824,225	725,466	△98,759
対資産合計　減価償却費割合	13.5%	20.0%	6.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

貴組合の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が5.5%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 （単位：千円）

項目（金額：千円）	美幌津別広域事務組合		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	960,625	1,051,795	91,170
移転費用	65,707	61,002	△4,705
補助金等	64,659	59,884	△4,775
社会保障給付	0	0	－
他会計への繰出金	0	0	－
その他	1,048	1,118	70
項目（経常費用に対する構成比）	美幌津別広域事務組合		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	6.8%	5.8%	−1.0%
補助金等	6.7%	5.7%	−1.0%
社会保障給付	0.0%	0.0%	0.0%
他会計への繰出金	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.1%	0.1%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。
各構成団体の負担金は税収等に計上されます。

（2）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に施設等を取得した額と過去に取得した施設等の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（簡易表示）　　（単位：千円）

科目	一般会計等
前年度末純資産残高	545,442
純行政コスト（△）	△1,044,742
財源	777,676
税収等	777,676
国県等補助金	
本年度差額	△267,066
固定資産等の変動（内部変動）	－
本年度純資産変動額	△260,956
本年度末純資産残高	284,486

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が約２億61百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書　前年対比　　（単位：千円）

科目	一般会計等		
	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	556,812	545,442	98.0%
純行政コスト（△）	△953,694	△1,044,742	109.5%
財源	975,485	777,676	79.7%
税収等	975,485	777,676	79.7%
国県等補助金			－
本年度差額	21,791	△267,066	－1225.6%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
本年度純資産変動額	△11,370	△260,956	2295.2%
本年度末純資産残高	545,442	284,486	52.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、本年度末純資産残高が47.8％の減少となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、組合の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、組合の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支：施設等の資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示）　　（単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	914,118
業務費用支出	853,116
移転費用支出	61,002
業務収入	784,729
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支	△129,389
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,669
投資活動収入	
投資活動収支	△42,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,517
財務活動収入	205,700
財務活動収支	175,183
本年度資金収支額	3,125
前年度末資金残高	12,692
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	15,818

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は3百万円のプラスとなり、資金残高は約16百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）　　（単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	914,118
業務費用支出	853,116
人件費支出	473,271
物件費等支出	379,427
支払利息支出	417
その他の支出	
移転費用支出	61,002
補助金等支出	59,884
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	1,118
業務収入	784,729
税収等収入	777,676
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	5,669
その他の収入	1,384
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	△129,389
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,669
公共施設等整備費支出	42,669
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△42,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,517
地方債等償還支出	30,517
その他の支出	
財務活動収入	205,700
地方債等発行収入	205,700
その他の収入	
財務活動収支	175,183
本年度資金収支額	3,125
前年度末資金残高	12,692
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	15,818

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書　前年対比　（単位：千円）

科目	一般会計等		
	H30	R1	前年比
【業務活動収支】			
業務支出	815,494	914,118	112.1%
業務費用支出	749,788	853,116	113.8%
人件費支出	477,552	473,271	99.1%
物件費等支出	271,721	379,427	139.6%
支払利息支出	515	417	81.0%
その他の支出			－
移転費用支出	65,707	61,002	92.8%
補助金等支出	64,659	59,884	92.6%
社会保障給付支出			－
他会計への繰出支出			－
その他の支出	1,048	1,118	106.7%
業務収入	982,416	784,729	79.9%
税収等収入	974,485	777,676	79.8%
国県等補助金収入			－
使用料及び手数料収入	5,552	5,669	102.1%
その他の収入	2,378	1,384	58.2%
臨時支出			－
災害復旧事業費支出			－
その他の支出			－
臨時収入			－
業務活動収支	166,921	△129,389	－77.5%
【投資活動収支】			
投資活動支出	212,884	42,669	20.0%
公共施設等整備費支出	212,884	42,669	20.0%
基金積立金支出			－
投資及び出資金支出			－
貸付金支出			－
その他の支出			－
投資活動収入			－
国県等補助金収入			－
基金取崩収入			－
貸付金元金回収収入			－
資産売却収入			－
その他の収入			－
投資活動収支	△212,884	△42,669	20.0%
【財務活動収支】			
財務活動支出	32,818	30,517	93.0%
地方債等償還支出	32,818	30,517	93.0%
その他の支出			－
財務活動収入	81,000	205,700	254.0%
地方債等発行収入	81,000	205,700	254.0%
その他の収入			－
財務活動収支	48,182	175,183	363.6%
本年度資金収支額	2,218	3,125	140.9%
前年度末資金残高	10,474	12,692	121.2%
比例連結割合変更に伴う差額			－
本年度末資金残高	12,692	15,818	124.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

H31

科目	構成市町村名	負担金額(円)	合計(円)	按分率
総務費	美幌町	6,643,000	8,442,000	78.68 %
	津別町	1,799,000		21.32 %
衛生費	美幌町	12,393,000	15,451,000	80.2 %
	津別町	3,058,000		19.8 %
消防費	美幌町	629,582,000	931,198,000	67.6 %
	津別町	301,616,000		32.4 %

※端数は按分率の高い美幌町にて調整

【様式第1号】

貸借対照表

自　平成31年　4月　1日

至　令和　2年　3月31日

美幌・津別広域事務組合　総計　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	709,647,896	固定負債	365,458,757
有形固定資産	709,647,896	地方債	322,635,191
事業用資産	345,369,980	長期未払金	0
土地	60,393,000	退職手当引当金	42,823,566
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	822,256,000	その他	0
建物減価償却累計額	△ 539,291,418	流動負債	75,521,439
工作物	53,086,638	1年内償還予定地方債	45,723,439
工作物減価償却累計額	△ 51,074,240	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	29,798,000
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	440,980,196
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	709,647,896
インフラ資産	0	余剰分（不足分）	△ 425,162,297
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,410,057,413		
物品減価償却累計額	△ 1,045,779,497		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	15,817,899		
現金預金	15,817,899		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	284,485,599
資産合計	725,465,795	負債及び純資産合計	725,465,795

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成31年　4月　1日
至　令和　2年　3月31日

美幌・津別広域事務組合　総計　　（単位：円）

科目	金額
経常費用	1,051,794,808
業務費用	990,793,093
人件費	465,876,767
職員給与費	427,320,203
賞与等引当金繰入額	29,798,000
退職手当引当金繰入額	368,486
その他	8,390,078
物件費等	524,499,075
物件費	221,938,804
維持補修費	157,488,485
減価償却費	145,071,786
その他	0
その他の業務費用	417,251
支払利息	417,251
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	61,001,715
補助金等	59,883,992
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,117,723
経常収益	7,052,886
使用料及び手数料	5,669,300
その他	1,383,586
純経常行政コスト	1,044,741,922
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	
その他	
純行政コスト	1,044,741,922

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成31年　4月　1日
至　令和　2年　3月31日

美幌・津別広域事務組合　総計

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	545,442,035	814,378,821	△ 268,936,786
純行政コスト（△）	△ 1,044,741,922		△ 1,044,741,922
財源	777,676,000		777,676,000
税収等	777,676,000		777,676,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 267,065,922		△ 267,065,922
固定資産等の変動（内部変動）		△ 102,402,786	102,402,786
有形固定資産等の増加		42,669,000	△ 42,669,000
有形固定資産等の減少		△ 145,071,786	145,071,786
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	6,109,486	△ 2,328,139	8,437,625
本年度純資産変動額	△ 260,956,436	△ 104,730,925	△ 156,225,511
本年度末純資産残高	284,485,599	709,647,896	△ 425,162,297

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成31年　4月　1日
至　令和　2年　3月31日

美幌・津別広域事務組合　総計　（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	914,117,536
業務費用支出	853,115,821
人件費支出	473,271,281
物件費等支出	379,427,289
支払利息支出	417,251
その他の支出	0
移転費用支出	61,001,715
補助金等支出	59,883,992
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,117,723
業務収入	784,728,886
税収等収入	777,676,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	5,669,300
その他の収入	1,383,586
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 129,388,650
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,669,000
公共施設等整備費支出	42,669,000
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 42,669,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,516,874
地方債償還支出	30,516,874
その他の支出	0
財務活動収入	205,700,000
地方債発行収入	205,700,000
その他の収入	0
財務活動収支	175,183,126
本年度資金収支額	3,125,476
前年度末資金残高	12,692,423
本年度末資金残高	15,817,899

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	15,817,899